



# 第120期 株主通信

2010年4月1日から 2011年3月31日まで

IINO LINES



**飯野海運株式会社**

証券コード 9119



## 経営理念

1. 安全の確保が社業の基盤
2. よいサービスと商品を社会に適正な価格で安定的に供給
3. 顧客ニーズに迅速・的確に対応
4. 法令を遵守し社会と環境に十分配慮
5. 株主、そして役職員へのリターン充実を目指し企業価値向上を志向

## 行動憲章

当社ならびに飯野グループとその役員は、企業活動を行う場合、この憲章に従って行動するものとする。

1. 社会への貢献と企業価値の向上
2. 法令遵守と社会秩序の維持
3. 差別の廃絶・人権の尊重
4. 安全の重視
5. 環境保護
6. 顧客尊重
7. 情報開示とコミュニケーション

## 目次

株主の皆様へ .....	2	連結財務諸表 .....	11
ビジネスレポート .....	3	会社概要 .....	13
中期経営計画「IEG14」策定について .....	7	株式情報 .....	14
財務ハイライト .....	9		

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、東日本大震災で被災された方々には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

さて、第120期株主通信（2010年4月1日から2011年3月31日まで）をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、新興国やアジアの景気拡大などを背景に総じて緩やかな回復が続きましたが、一方、わが国では、デフレ、円高、失業率の高止まりや、本年3月に発生した東日本大震災やそれに起因する福島第一原子力発電所の事故による影響が懸念されております。

当社の事業は、外航海運業につきましては、円高の影響による収益の低下や、当社主力のケミカル船で市況低迷の影響を受け、前期に比べ収益は低下しました。内航・近海運業においては、市況はおおむね堅調で、配船の効率化による稼働率向上も寄与し前期比増収となりました。不動産業においては、東京都心部の空室率が高止まりする中、既存ビルの安定稼働を維持しました。また建替え中の飯野ビルディングについては、全オフィスフロアの入居テナントが内定し、本年秋の開業を予定しております。

これらを踏まえた当期の連結業績は、売上高745億円、営業利益24億円、経常利益11億円、当期純利益7億円となりました。

配当につきましては、安定配当の継続を基本方針としておりますが、当期の業績は当社グループにとって厳しいものであり、誠に遺憾ながら前期との比較では減配の普通配当2円（通期年間配当6円）とさせていただきます。ご理解を賜りますようお願いいたします。

なお、当社グループは本年4月に新たな中期経営計画「IEG14」（Iino's Evolutionary Growth Plan to 2014－成長と進化－）を発表しました。「IEG14」では、ケミカル船事業の構造改革、不動産事業を含めた安定収益基盤の強化、新興国需要を取り込んだ中小型船の事業展開を3つの柱に据え、2010年代中に営業利益100億円の収益力回復を目指した体制整備を行います。この「IEG14」を着実に実行し、経営の一層の質的強化、企業価値の向上へ結びつけていく所存です。

これまでの株主の皆様のご支援に感謝申し上げますとともに、今後ともご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長

関根知之

## 外航海運業

### オイルタンカー

新興国を中心に原油・石油製品の需要は回復しつつあるものの、新造船の竣工により船腹需給が軟化し、原油タンカー・プロダクトタンカーとも市況は弱含みで推移しました。

当社グループの原油タンカー・プロダクトタンカーは、そのほとんどを中長期契約に継続投入することにより、安定収益を確保しました。また、当社グループ管理船では、



KIHO 300,866 DWT (オイルタンカー)

営業部門と船舶管理部門一体で高品質な船舶管理サービスを提供し、顧客満足度の向上に努めました。

### 大型ガスタンカー

LPGタンカー市況は、中東での増産プロジェクトの立ち上がりにより船腹需給が引き締まり、堅調に推移しました。LNGタンカー市況は、当期末半は新規プロジェクトの遅れやシェールガス増産に伴う米国のLNG輸入量の減少により低調でしたが、後半は北半球の厳冬によるLNGの需要の増加により、一転して上昇しました。

当社グループは、LPGタンカー・LNGタンカーとも支配



SK SUNRISE 138,270m<sup>3</sup> (大型LNGタンカー)

船腹を既存契約へ投入し安定収益を確保しました。また、期中に国内荷主向けLPGタンカーの長期契約を締結しました。

### ケミカルタンカー

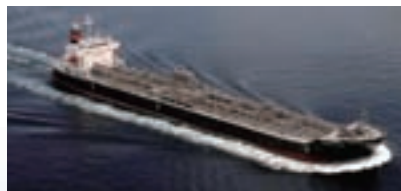
ケミカルタンカー市況は、期初は前期に引き続き低調に推移しましたが、第2四半期頃から中国や東南アジアでの堅調な経済成長から石油化学製品の需要は増加し、海上輸送量は回復しました。また、欧米からアジア向けなどの長距離輸送も増加し、市況は回復傾向を示しました。

当社グループのケミカルタンカーは、主力航路である中東からアジア向け航路を中心におおむね安定的な輸送数量を確保しました。運賃は回復傾向を示したものの、円高による収入の減少や燃料油価格高騰によるコストの増加を補うには至りませんでした。

このような状況下、既存契約の有利更改や新規数量輸送契約の獲得のほか、効率的配船や減速運航、船腹調整などを実施し、採算向上に努めました。



CHEMROAD JOURNEY 33,526 DWT (ケミカルタンカー)



RABIGH SUN 33,001 DWT (ケミカルタンカー)

売上高 608億61百万円 **81.7%**  
営業利益 10億62百万円 **44.3%**

### ドライバルクキャリアー

ドライバルクキャリアー市況は、当期前半は中国向けを中心とする鉄鋼原料や穀物輸送需要に支えられて安定的に推移しましたが、後半は新造船の竣工隻数の増加と、豪州における洪水の影響により船腹需給が緩み、市況は下落しました。

当社グループのドライバルクキャリアーは、木材チップ専用船や電力会社向け石炭専用船の安定収益を基盤として、肥料や石炭などの数量輸送契約を中心に積極的に集荷を行い収益の確保に努めました。また、日本を中心とするアジア、太平洋水域に加えて、中東、南米などにも配船し、航路の多角化を進める一方、運航コストの削減や効率的配船などを実施し収益の向上を図りました。



JP CORAL 81,887DWT (ドライバルクキャリアー)

内航・近海海運業 売上高 83億22百万円 **11.2%**  
営業利益 4億59百万円 **19.2%**

### 小型ガスタンカー

内航輸送においては、冬場におけるLPG需要が旺盛であり、石油化学ガスの生産量も前期に比べ増加し、市況は堅調に推移しました。近海輸送においても、極東でのLPG・石油化学ガスの需要が高水準で安定する一方、新造船の竣工が限られたため、需給が引き締まりました。

当社グループの小型ガスタンカーは、内航輸送では夏場のLPG不需要期に運航船腹の入渠を集中させ、船腹の調整を実施しました。また、内外航併用船により中国向け石油化学ガス輸送を取り込むなど、採算の向上に努めました。

近海輸送においては、支配船腹のほとんどを中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、当期においては2隻の新造船を船隊に加え、将来の安定輸送と収益確保に努めました。



DAIMON 3,517m<sup>3</sup> (小型LPGタンカー)

## 不動産業

売上高 53億 8百万円

7.1%

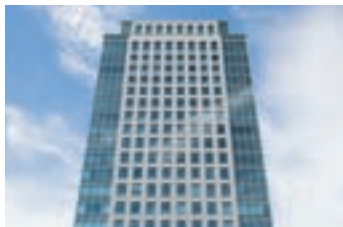
営業利益 8億73百万円

36.5%

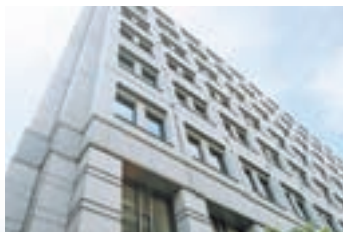
### 不動産賃貸

オフィスビル賃貸市況は、一部で企業収益の改善の兆しも見られましたが、本格的な景気回復には至らない状況の中、空室率の高止まりが続いています。賃料についてもテナント誘致競争の激化から、いまだ底入れには至りませんでした。

当社グループの所有ビルでは、テナントに対して良質なサービスの提供に努め、空室率の上昇を抑え、安定的な稼働を維持しました。飯野ビルディングについては、全オフィスフロアの入居テナントが内定し、本年秋の開業を目指して建替え工事が進捗しております。



汐留芝離宮ビルディング



笹塚センタービル

### 不動産関連事業

企業広告費の削減、雑誌売上の低迷により当期の事業環境は悪化しました。

当社グループの運営するフォトスタジオにおいては、スペースの賃貸だけでなく、各種広告、デザイン制作、レタッチングなど幅広いサービスを提供することで、固定客の確保のみにとどまらず、新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。



イノ・南青山スタジオ

## 運航船腹

(2011年3月31日現在)

船種	保有形態	社船		用船		合計	
		隻数	重量トン数	隻数	重量トン数	隻数	重量トン数
外航海運業	オイルタンカー	4	951,928	4	299,724	8	1,251,652
	ケミカルタンカー	9	292,430	29	841,095	38	1,133,525
	大型ガスタンカー	13	910,224	2	79,595	15	989,819
	ドライバルクキャリアー	7	430,073	13	547,357	20	977,430
内航・近海運業	小型ガスタンカー	16	22,325	13	41,998	29	64,322
合計		49	2,606,980	61	1,809,769	110	4,416,749

(注) 1. 社船には、グループ会社が所有する船腹を含みます。

2. 社船のうち、大型ガスタンカー12隻およびドライバルクキャリアー2隻は他社と共有しており、その共有相手持分は798,110重量トン (K/T) です。

## 賃貸ビル

名称	所在地	延床面積 (m <sup>2</sup> )
東京桜田ビル	東京都港区西新橋	17,762.63
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見	10,674.86
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川	4,736.37
笹塚センタービル	東京都渋谷区笹塚	11,973.11
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸	32,702.37
合計		77,849.34
飯野ビルディング (本年秋開業予定)	東京都千代田区内幸町	約104,000(予定)

(注) 東京桜田ビル、東京富士見ビルおよび汐留芝離宮ビルディングは、他者と共有しており、延床面積には他者持分を含めて記載しております。

## 主なグループ会社

外航海運業	船舶の運航および貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イノマリンサービス(株)
	海運仲立業および船舶用品売買	イノエンタープライズ(株)
内航・近海運業	運航・貸渡および船舶管理	イノガストラנסポート(株)
不動産業	ビル管理	イノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	不動産関連事業	(株)イノ・メディアプロ

# 中期経営計画「IEG14」- 成長と進化 - 策定について

当社グループは、海運事業での新たな成長と不動産事業での収益基盤の強化を目指し、3か年の中期経営計画 [lino's Evolutionary Growth Plan to 2014 - 成長と進化 - ] (2011年4月～2014年3月) を策定いたしました。

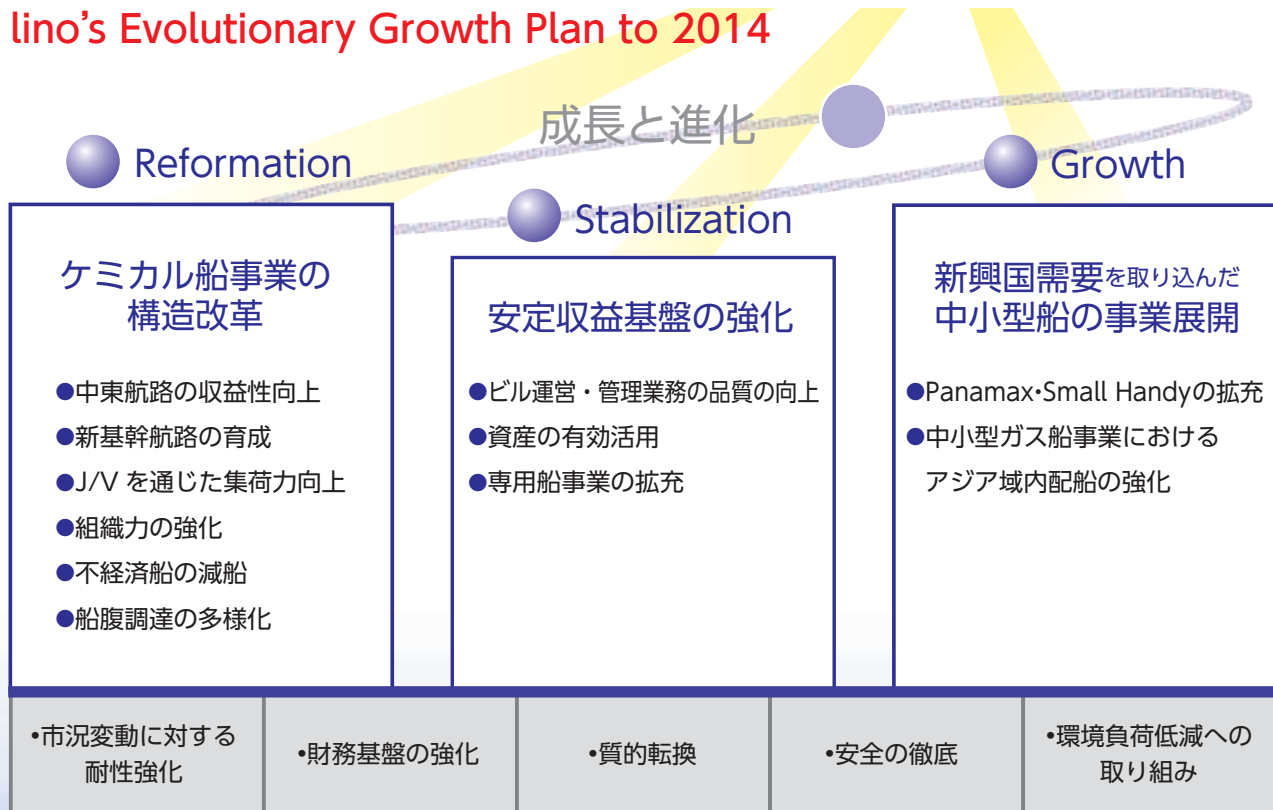
2007年度からの中期経営計画「ISG12」(lino's Strategic Growth Plan to 2012) では、永続的成長企業を目指した取り組みを行いました。不動産事業においては非常に厳しい市況の中での飯野ビル建替えとなりましたが、本年秋開業を前にオフィス賃貸部分については全フロアの入居テナントが内定しました。一方海運事業においては、当社主力のケミカル船事業では市況の低迷が続いており、ドライバ

ルク市況では豪州での洪水及び東日本大震災の影響で混乱が続いております。

このような状況の中、リーマンショック前の2007年に策定された計画「ISG12」では、実効性の観点から現在の事業環境にそぐわない点多くなりましたので、同計画期間満了を待たず、新たに中期経営計画を策定することといたしました。

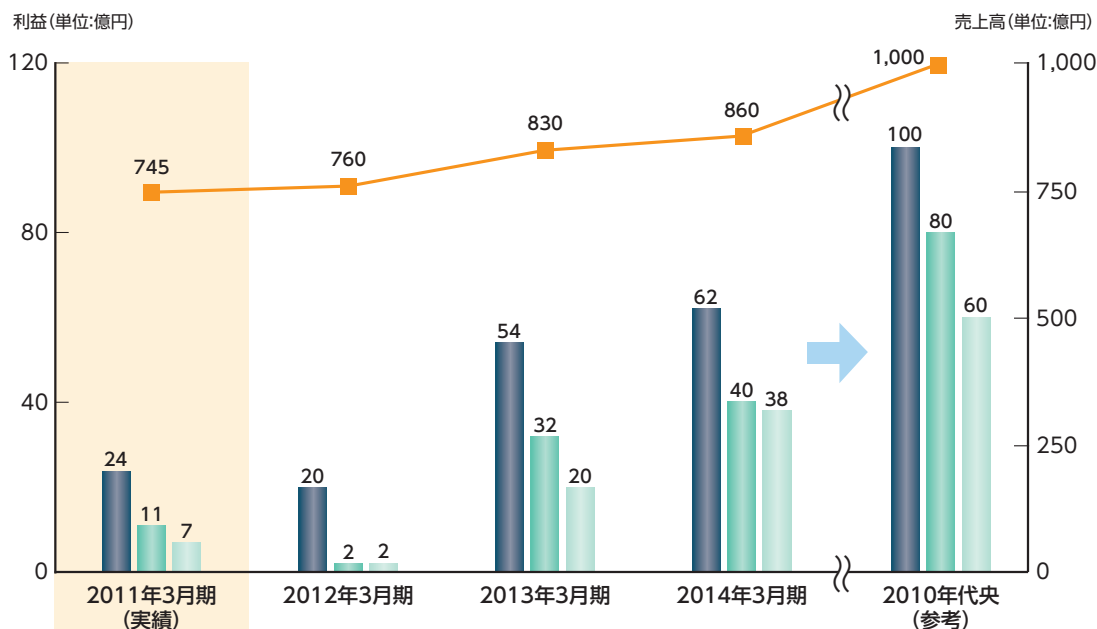
新中期経営計画では、特に当社グループの海運事業の更なる成長を目指した構造改革を行い、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の一層の質的強化を図ります。

## lino's Evolutionary Growth Plan to 2014



# 「IEG14」数値目標 (2011年4月14日)

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益 ■ 売上高



	2011年3月期 (実績)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2010年代半 (参考)
配当	円 6	未定	8~10円を基準とした安定的な配当体制の確立を目指します。		
自己資本	億円 523	527	541	569	650~
有利子負債	億円 1,109	1,404	1,441	1,352	1,270以下
ネットDELレシオ*1	1.85	2.49	2.46	2.19	1.8以下
営業 キャッシュ・フロー	110	85	131	142	}}
投資 キャッシュ・フロー	△132	△410	△145	△50	
市況前提					}}
為替	円 / US\$	85	85	85	
燃料油*2	US\$/MT	600	600	600	
Panamax市況*3	US\$/Day	18,000	20,000	20,000	
Small Handy市況*3	US\$/Day	13,000	14,000	14,000	

\*1 ネットDELレシオ= (有利子負債-現金及び現金同等物) ÷ 純資産額 [期末]

\*2 シンガポール港における燃料油価格前提

\*3 Panamax・Small Handyの市況前提は太平洋

ラウンドを想定しています。

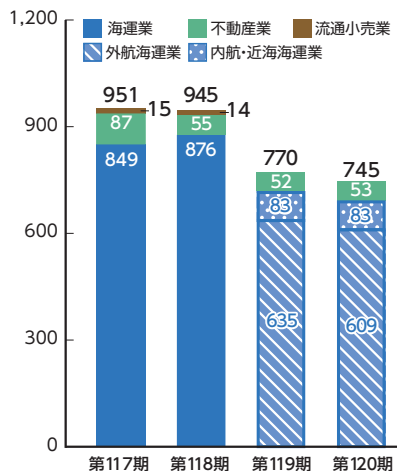
# 財務ハイライト

科 目	第117期 2008年3月期	第118期 2009年3月期	第119期 2010年3月期	第120期 2011年3月期
売上高 (億円)	951	945	770	745
海運業 (億円)	849	876	718	692
外航海運業(※1) (億円)			635	609
内航・近海海運業(※1) (億円)			83	83
不動産業 (億円)	87	55	52	53
流通小売業(※2) (億円)	15	14		
営業利益 (億円)	165	119	41	24
海運業 (億円)	134	112	34	15
外航海運業(※1) (億円)			31	11
内航・近海海運業(※1) (億円)			3	4
不動産業 (億円)	31	7	7	9
流通小売業(※2) (億円)	0	△0		
経常利益 (億円)	161	113	22	11
当期純利益 (億円)	55	56	2	7
総資産 (億円)	1,762	1,758	1,807	1,848
純資産 (億円)	526	534	527	529
自己資本比率 (%)	29.7	30.2	28.9	28.3
1株当たり当期純利益 (円)	50.39	51.54	1.69	6.13
1株当たり純資産 (円)	477.08	497.64	489.78	490.04
配当 (円)	15	15	12	6
配当性向 (円)	29.8	28.9	711.8	97.9
ネットDEレシオ(※3)	1.69	1.76	1.81	1.85

(※1) 第120期より、「海運業」セグメントを「外航海運業」「内航・近海海運業」に分割 (※2) 第119期より「流通小売業」セグメントを廃止 (※3) ネットDEレシオ = (有利子負債－現金及び現金同等物) ÷ 純資産額 [期末]

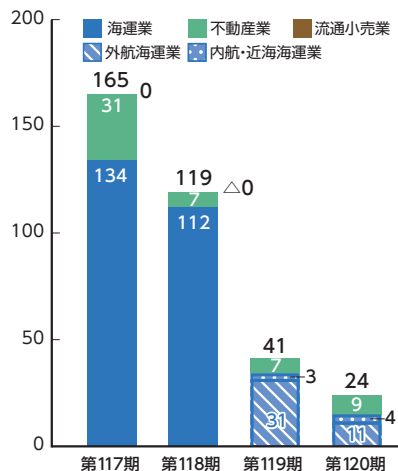
## 売上高

(単位:億円)



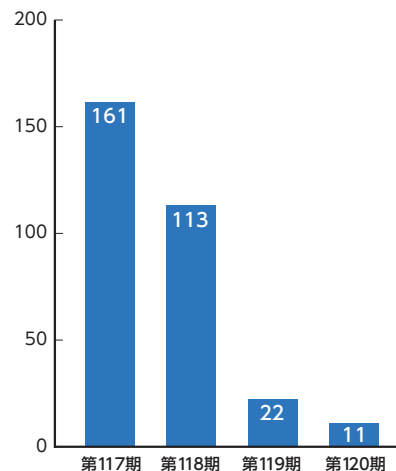
## 営業利益

(単位:億円)



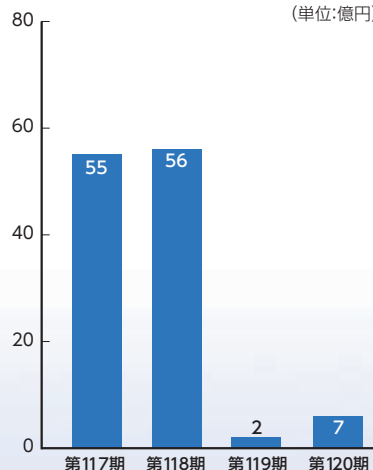
## 経常利益

(単位:億円)

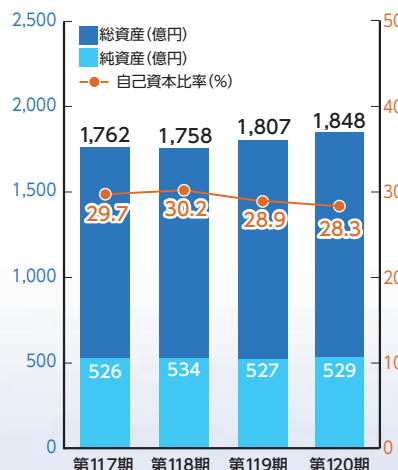


## 当期純利益

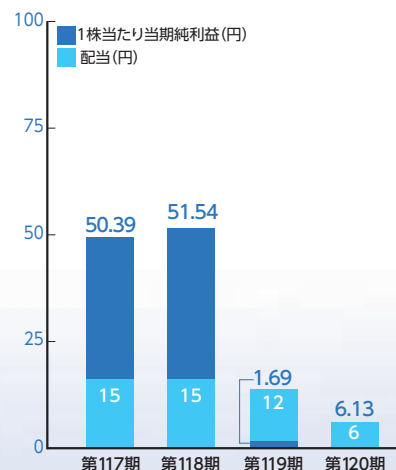
(単位:億円)



## 総資産・純資産・自己資本比率



## 1株当たり当期純利益・配当



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	第120期 (2011年3月31日現在)	第119期 (2010年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>24,945</b>	<b>25,115</b>
現金及び預金	10,891	8,879
受取手形及び売掛金	5,344	4,370
貯蔵品	2,161	2,279
商品	64	49
販売用不動産	228	276
繰延及び前払費用	1,517	1,609
繰延税金資産	88	45
未収還付法人税等	91	139
その他	4,563	7,488
貸倒引当金	△2	△19
<b>固定資産</b>	<b>159,898</b>	<b>155,620</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>143,142</b>	<b>137,904</b>
船舶(純額)	56,012	63,239
建物及び構築物(純額)	11,297	12,010
土地	40,019	40,074
建設仮勘定	35,638	22,349
その他(純額)	176	232
<b>無形固定資産</b>	<b>764</b>	<b>840</b>
電話加入権	9	9
その他	755	831
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,991</b>	<b>16,875</b>
投資有価証券	14,407	14,927
長期貸付金	148	131
繰延税金資産	253	265
その他	1,184	1,552
貸倒引当金	—	△0
<b>資産合計</b>	<b>184,842</b>	<b>180,735</b>

科 目	第120期 (2011年3月31日現在)	第119期 (2010年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>32,798</b>	<b>25,191</b>
買掛金	5,528	4,535
一年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	20,665	15,885
未払費用	273	301
未払法人税等	717	65
前受金	1,612	1,729
賞与引当金	260	279
繰延税金負債	85	78
その他	3,358	2,018
<b>固定負債</b>	<b>99,173</b>	<b>102,817</b>
社債	500	800
長期借入金	89,395	92,242
退職給付引当金	1,180	1,290
役員退職慰労引当金	61	78
特別修繕引当金	540	593
受入敷金保証金	2,996	3,012
繰延税金負債	1,524	1,573
その他	2,977	3,229
<b>負債合計</b>	<b>131,971</b>	<b>128,008</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>50,580</b>	<b>50,995</b>
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,362	33,775
自己株式	△2,305	△2,303
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,685</b>	<b>1,244</b>
その他有価証券評価差額金	298	477
繰延ヘッジ損益	1,502	816
為替換算調整勘定	△116	△49
<b>少数株主持分</b>	<b>606</b>	<b>487</b>
<b>純資産合計</b>	<b>52,871</b>	<b>52,727</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>184,842</b>	<b>180,735</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円, 未満四捨五入)

科目	第120期	第119期
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	74,472	77,031
売上原価	65,830	66,433
売上総利益	8,643	10,598
販売費及び一般管理費	6,250	6,512
営業利益	2,393	4,086
営業外収益	1,349	1,415
営業外費用	2,682	3,276
経常利益	1,059	2,225
特別利益	1,566	2,629
特別損失	1,373	3,036
税金等調整前当期純利益	1,253	1,817
法人税等合計	594	1,588
少数株主損益調整前当期純利益	659	—
少数株主利益	5	50
当期純利益	654	180

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円, 未満四捨五入)

科目	第120期	第119期
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,993	12,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,187	△12,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946	3,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△637	2,641
現金及び現金同等物の期首残高	13,728	11,087
現金及び現金同等物の期末残高	13,091	13,728

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円, 未満四捨五入)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
前期末残高	13,092	6,432	33,775	△2,303	50,995	477	816	△49	1,244	487	52,727
当期変動額											
剰余金の配当			△1,067		△1,067						△1,067
当期純利益			654		654						654
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△179	687	△67	441	118	559
当期変動額合計	—	△0	△413	△2	△415	△179	687	△67	441	118	144
当期末残高	13,092	6,432	33,362	△2,305	50,580	298	1,502	△116	1,685	606	52,871

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA,LTD. (略称：IINO LINES)	
創業	1899 (明治32) 年7月	
資本金	13,091,775,488円	
主要事業内容	海運業、不動産業	
本店	〒100-8506 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 ※業務は下記本社事務所でっております。	
本社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 芝大門フロントビル	
事業所	海外	ドバイ 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、 コネチカット
グループ会社	連結対象子会社	49社
	持分法適用関連会社	4社
	連結対象外関係会社	14社
	合計	67社
上場取引所	東京、大阪(各第一部)、福岡	
従業員数	単体	138名(陸上88名、海上50名)
	連結	611名

## 取締役および監査役ならびに執行役員 (2011年6月28日現在)

役職	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長 社長執行役員	関根 知之	
代表取締役 常務執行役員	中上 良彦	総務企画グループ管掌、財務グループ管掌および人事グループ担当
取締役 常務執行役員	星野 憲一	不動産営業グループ担当
取締役 常務執行役員	近光 護	海運営業第2グループ担当および海運営業第4グループ担当
取締役 常務執行役員	安齋容一郎	海運営業第1グループ担当、海運営業第5グループ担当および海外担当
取締役 常務執行役員	根本 滋	船員グループ担当、海務安全グループ担当およびイノマリンサービス(株)代表取締役社長
取締役 常務執行役員	大橋 恵明	財務グループ担当およびステークホルダーリレーションズマネジメント・調査グループ担当
取締役 執行役員	大野 伸二	経理グループ担当およびイノマネジメントデータ(株)代表取締役社長
取締役 執行役員	三宅 茂樹	イノガストラנסポート(株)代表取締役社長
執行役員	宮下 和友	海務安全グループ担当補佐およびイノマリンサービス(株)常務取締役
取締役 執行役員	當舎 裕己	総務企画グループ担当、海運営業第5グループ担当補佐および総務企画グループリーダー
執行役員	岡田 明彦	財務グループリーダー
執行役員	小園江 隆一	海運営業第5グループリーダーおよびIino Singapore Pte. Ltd.取締役社長
監査役	岡田 俊雄	(常勤)
監査役	河原 一夫	(常勤)
監査役	鈴木 進一	社外監査役
監査役	石井 信彦	社外監査役
監査役	廣岡三喜雄	社外監査役

(注) 当社は、上場している名証証券取引所に対して、監査役 鈴木進一および監査役 廣岡三喜雄の両氏を独立役員として届出ております。

## 株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	111,075,980株
株主数	10,864名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上日動火災保険株式会社	6,264	5.87
川崎汽船株式会社	5,940	5.56
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンスペシャルアカウントナンバーワン	4,521	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	4,296	4.02
三井物産株式会社	4,200	3.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	3,899	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (CMTB信託口)	3,622	3.39
飯野海運取引先持株会	3,446	3.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,016	2.82
日本生命保険相互会社	2,507	2.35

(注) 大株主および持株比率の計算からは、自己株式(4,422千株)を除いております。

## 所有者別株式分布状況

金融機関  
38.2%

その他法人  
25.6%

個人・その他  
15.8%

外国人  
20.1%

金融商品取引業者 0.3%

## 株価および出来高の推移



## インフォメーション

### ■「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行、または、お取引の証券会社へお問い合わせください。

### ■「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

## 株券電子化に関するご質問・ご相談は、株券電子化コールセンターへ

「株券電子化」なんでも相談窓口  
(株券電子化コールセンター)

**フリーダイヤル 0120-77-0915**  
(平日 9:00~19:00/土 9:00~17:00)

株券電子化コールセンターは、証券保管振替機構・日本証券業協会、東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
定時株主総会の基準日	3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、 予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (中間配当実施の場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
事務取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行うこととします。 当社の公告はホームページに掲載しております。 <a href="http://www.iino.co.jp">http://www.iino.co.jp</a>
飯野海運株式会社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 (芝大門フロントビル) 電話 (03) 5408-0356



**IINO LINES**

<http://www.iino.co.jp>



この株主通信は、環境に優しい  
植物油インキを使用して印刷しています。

**UD  
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。